

平成24年3月期 決算概要

I. 平成24年3月期決算概要（連結）	1
II. 平成25年3月期通期業績予想（連結）	14
III. 主要ニュースリリース一覧 [平成23年4月～]	17
IV. ファクトシート [連結：平成20年3月期～]	22

平成24年4月25日

株式会社 野村総合研究所

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

(1) 損益概況

【通期】

	23年3月期	24年3月期	前期比		1月27日 公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想比 (百万円)
売 上 高	326,328	335,554	9,226	2.8	331,500	4,054
コンサルティングサービス	32,966	36,098	3,131	9.5	35,500	598
開 発 ・ 製 品 販 売	117,075	125,556	8,480	7.2	123,500	2,056
運 用 サ ー ビ ス	166,580	164,084	△2,496	△1.5	163,500	584
商 品 販 売	9,705	9,815	109	1.1	9,000	815
売 上 原 価	233,119	235,515	2,396	1.0		
売 上 総 利 益	93,209	100,038	6,829	7.3		
（ 売 上 総 利 益 率 ）	28.6%	29.8%	1.3P			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,782	56,886	2,103	3.8		
営 業 利 益	38,426	43,152	4,725	12.3	43,000	152
（ 営 業 利 益 率 ）	11.8%	12.9%	1.1P		13.0%	△0.1P
営 業 外 損 益 （ ネ ッ ト ）	1,646	1,533	△113	△6.9		
経 常 利 益	40,073	44,686	4,612	11.5	44,500	186
特 別 損 益 （ ネ ッ ト ）	△219	11,518	11,737	—		
当 期 純 利 益	23,188	32,920	9,732	42.0	31,500	1,420
包 括 利 益	20,593	34,728	14,135	68.6		
1株当たり当期純利益（円）	119.11	168.40	49.29	41.4	161.13	7.27
第 2 四 半 期 末 （ 円 ）	26.00	26.00	—	—	26.00	—
期 末 （ 円 ）	26.00	26.00	—	—	26.00	—
1株当たり年間配当金（円）	52.00	52.00	—	—	52.00	—
連 結 配 当 性 向	43.7%	30.9%	△12.7P		32.4%	△1.5P

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- 企業の情報システムへの投資は年度を通じて慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となった。
- 売上高は、前年度を上回り 3,355 億円(前期比 2.8%増)となった。
- S T A R - I V のソフトウェア開発が増え開発コストの資産計上額が増加したこと（※）や、不採算案件が減少したことにより原価率が下がり、売上原価は 2,355 億円（同 1.0%増）、売上総利益は 1,000 億円（同 7.3%増）となった。
- 販売費及び一般管理費は外部委託費及び今後の事業拡大に向けた人員増加に伴う人件費が増加し 568 億円(同 3.8%増)となり、営業利益は 431 億円(同 12.3%増)、売上高営業利益率は 12.9%（同 1.1ポイント増）、経常利益は 446 億円（同 11.5%増）となった。
- 関係会社株式売却益(当社が保有していた野村土地建物(株)株式会社に対して株式交換により割り当てられた野村ホールディングス(株)株式の売却益)及び保有株式に係る特別配当金を特別利益に計上したことにより当期純利益は 329 億円（同 42.0%増）となった。
- 平成 23 年 12 月 2 日に公布された改正法人税法及び復興財源確保法に基づき、翌年度以降の法人実効税率が下がることから、回収が見込まれなくなった繰延税金資産相当額について法人税等が増加した。

※当社が投資する S T A R - I V などの共同利用型システムは、その開発に要した費用がソフトウェアとして資産計上されます。開発にかかった当社の人件費なども資産計上されることから、その分売上原価が減少します。

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

【第1四半期】

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	80,650	78,465	△2,184	△2.7
コンサルティングサービス	6,517	8,709	2,192	33.6
開 発 ・ 製 品 販 売	29,862	27,706	△2,155	△7.2
運 用 サ ー ビ ス	42,272	40,350	△1,922	△4.5
商 品 販 売	1,998	1,699	△299	△15.0
売 上 原 価	60,041	55,689	△4,351	△7.2
売 上 総 利 益	20,609	22,776	2,167	10.5
（ 売 上 総 利 益 率 ）	25.6%	29.0%	3.5P	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,048	14,135	86	0.6
営 業 利 益	6,560	8,641	2,080	31.7
（ 営 業 利 益 率 ）	8.1%	11.0%	2.9P	
営 業 外 損 益 （ ネ ッ ト ）	942	911	△30	△3.3
経 常 利 益	7,502	9,552	2,049	27.3
特 別 損 益 （ ネ ッ ト ）	△317	11,221	11,538	—
四 半 期 純 利 益	4,082	12,881	8,799	215.6
1株当たり四半期純利益（円）	20.97	66.09	45.12	215.1

【第2四半期】

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	81,455	83,019	1,563	1.9
コンサルティングサービス	7,974	8,494	519	6.5
開 発 ・ 製 品 販 売	29,378	31,010	1,631	5.6
運 用 サ ー ビ ス	41,762	40,968	△793	△1.9
商 品 販 売	2,339	2,546	206	8.8
売 上 原 価	58,553	57,658	△895	△1.5
売 上 総 利 益	22,901	25,360	2,459	10.7
（ 売 上 総 利 益 率 ）	28.1%	30.5%	2.4P	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,452	13,920	468	3.5
営 業 利 益	9,448	11,439	1,991	21.1
（ 営 業 利 益 率 ）	11.6%	13.8%	2.2P	
営 業 外 損 益 （ ネ ッ ト ）	135	38	△97	△71.9
経 常 利 益	9,583	11,477	1,894	19.8
特 別 損 益 （ ネ ッ ト ）	△28	△408	△379	—
四 半 期 純 利 益	5,575	6,822	1,246	22.4
1株当たり四半期純利益（円）	28.64	34.92	6.28	21.9

I. 平成24年3月期決算概要（連結）

【第3四半期】

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	79,868	82,893	3,025	3.8		
コンサルティングサービス	8,688	9,009	320	3.7		
開発・製品販売	28,488	30,782	2,293	8.1		
運用サービス	41,070	41,075	4	0.0		
商品販売	1,620	2,027	407	25.1		
売上原価	55,609	57,969	2,359	4.2		
売上総利益	24,258	24,924	665	2.7		
(売上総利益率)	30.4%	30.1%	△0.3P			
販売費及び一般管理費	13,249	14,380	1,131	8.5		
営業利益	11,008	10,543	△465	△4.2		
(営業利益率)	13.8%	12.7%	△1.1P			
営業外損益（ネット）	238	301	63	26.5		
経常利益	11,247	10,845	△402	△3.6		
特別損益（ネット）	28	7	△21	△72.5		
四半期純利益	6,583	4,791	△1,792	△27.2		
1株当たり四半期純利益（円）	33.82	24.49	△9.33	△27.6		

【第4四半期】

	前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	84,353	91,175	6,821	8.1		
コンサルティングサービス	9,785	9,885	100	1.0		
開発・製品販売	29,346	36,057	6,711	22.9		
運用サービス	41,474	41,689	214	0.5		
商品販売	3,747	3,542	△204	△5.5		
売上原価	58,914	64,198	5,283	9.0		
売上総利益	25,439	26,977	1,537	6.0		
(売上総利益率)	30.2%	29.6%	△0.6P			
販売費及び一般管理費	14,031	14,449	418	3.0		
営業利益	11,408	12,527	1,119	9.8		
(営業利益率)	13.5%	13.7%	0.2P			
営業外損益（ネット）	330	282	△48	△14.6		
経常利益	11,738	12,810	1,071	9.1		
特別損益（ネット）	96	697	600	619.8		
四半期純利益	6,946	8,425	1,479	21.3		
1株当たり四半期純利益（円）	35.68	42.97	7.30	20.5		

平成 23 年 4 月 1 日付組織改正に伴いセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

(2) セグメント情報

① セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

【通期】

		23年3月期		24年3月期		前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コ ン サ ル テ ィ ン グ	売上高	19,777	6.1	21,807	6.5	2,029	10.3
	営業利益	1,217	3.2	3,011	7.0	1,793	147.2
	営業利益率(%)	6.2		13.8		7.6P	
金 融 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	売上高	195,004	59.8	202,719	60.4	7,714	4.0
	営業利益	18,504	48.2	21,433	49.7	2,929	15.8
	営業利益率(%)	9.5		10.6		1.1P	
産 業 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	売上高	92,758	28.4	94,663	28.2	1,904	2.1
	営業利益	6,344	16.5	6,574	15.2	230	3.6
	営業利益率(%)	6.8		6.9		0.1P	
I T 基 盤 サ ー ビ ス	売上高	78,552	24.1	79,372	23.7	819	1.0
	営業利益	9,651	25.1	9,516	22.1	△134	△1.4
	営業利益率(%)	12.3		12.0		△0.3P	
そ の 他	売上高	11,415	3.5	11,801	3.5	385	3.4
	営業利益	292	0.8	727	1.7	435	149.1
	営業利益率(%)	2.6		6.2		3.6P	
調 整 額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△71,181	△21.8	△74,809	△22.3	△3,627	
	営業利益	2,416	6.3	1,888	4.4	△528	
合 計	売上高	326,328	100.0	335,554	100.0	9,226	2.8
	営業利益	38,426	100.0	43,152	100.0	4,725	12.3
	営業利益率(%)	11.8		12.9		1.1P	

- コンサルティングは、業務コンサルティングや顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高 218 億円(前期比 10.3%増)、営業利益 30 億円(同 147.2%増)となった。
- 金融 ITソリューションは、証券業向け運用サービスが減少したが、証券業向け開発・製品販売、保険業向けコンサルティングサービスが増加した。STAR-IVのソフトウェア開発が増え開発コストの資産計上額が増加したことにより、コストは減少した。この結果、売上高 2,027 億円(同 4.0%増)、営業利益 214 億円(同 15.8%増)となった。
- 産業 ITソリューションは、製造・サービス業等向けではシステム開発案件に伴う商品販売が減少したが、流通業主要顧客向けは運用サービスを中心に増加した。コスト面では、不採算案件が減少したが、新規顧客獲得を中心とした顧客基盤の拡大に向けたコストが増加した。この結果、売上高 946 億円(同 2.1%増)、営業利益 65 億円(同 3.6%増)となった。
- IT基盤サービスは、外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向け運用サービスが減少したが、内部売上高は金融 ITソリューションや産業 ITソリューション向けの運用サービスや IT基盤・ネットワーク構築が増加した。コスト面では、証券業向け運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少したが、既存のデータセンターの設備更新に伴う減価償却費や修繕費用が増加した。この結果、売上高 793 億円(同 1.0%増)、営業利益 95 億円(同 1.4%減)となった。

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

【第1四半期】

		前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	3,810	4.7	4,328	5.5	518	13.6
	営業利益	△732	△11.2	△101	△1.2	631	—
	営業利益率(%)	△19.2		△2.3		16.9P	
金融ITソリューション	売上高	49,682	61.6	47,764	60.9	△1,917	△3.9
	営業利益	3,740	57.0	5,100	59.0	1,359	36.3
	営業利益率(%)	7.5		10.7		3.1P	
産業ITソリューション	売上高	22,181	27.5	22,586	28.8	405	1.8
	営業利益	153	2.3	638	7.4	485	316.1
	営業利益率(%)	0.7		2.8		2.1P	
IT基盤サービス	売上高	20,012	24.8	18,168	23.2	△1,843	△9.2
	営業利益	2,631	40.1	2,470	28.6	△160	△6.1
	営業利益率(%)	13.1		13.6		0.5P	
その他	売上高	2,967	3.7	2,792	3.6	△174	△5.9
	営業利益	115	1.8	△1	△0.0	△116	—
	営業利益率(%)	3.9		△0.1		△3.9P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△18,003	△22.3	△17,176	△21.9	827	
	営業利益	652	10.0	534	6.2	△118	
合 計	売上高	80,650	100.0	78,465	100.0	△2,184	△2.7
	営業利益	6,560	100.0	8,641	100.0	2,080	31.7
	営業利益率(%)	8.1		11.0		2.9P	

【第2四半期】

		前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	4,903	6.0	5,401	6.5	498	10.2
	営業利益	474	5.0	914	8.0	440	92.9
	営業利益率(%)	9.7		16.9		7.3P	
金融ITソリューション	売上高	48,986	60.1	49,795	60.0	809	1.7
	営業利益	4,920	52.1	4,411	38.6	△508	△10.3
	営業利益率(%)	10.0		8.9		△1.2P	
産業ITソリューション	売上高	22,553	27.7	23,453	28.3	900	4.0
	営業利益	889	9.4	2,648	23.2	1,759	197.9
	営業利益率(%)	3.9		11.3		7.4P	
IT基盤サービス	売上高	20,433	25.1	19,624	23.6	△809	△4.0
	営業利益	2,596	27.5	2,633	23.0	36	1.4
	営業利益率(%)	12.7		13.4		0.7P	
その他	売上高	2,709	3.3	3,049	3.7	339	12.5
	営業利益	△17	△0.2	362	3.2	379	—
	営業利益率(%)	△0.6		11.9		12.5P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△18,131	△22.3	△18,306	△22.1	△174	
	営業利益	586	6.2	470	4.1	△115	
合 計	売上高	81,455	100.0	83,019	100.0	1,563	1.9
	営業利益	9,448	100.0	11,439	100.0	1,991	21.1
	営業利益率(%)	11.6		13.8		2.2P	

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

【第3四半期】

		前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	5,376	6.7	5,644	6.8	268	5.0
	営業利益	855	7.8	929	8.8	74	8.7
	営業利益率(%)	15.9		16.5		0.6P	
金融 ITソリューション	売上高	47,424	59.4	50,115	60.5	2,690	5.7
	営業利益	4,712	42.8	5,153	48.9	441	9.4
	営業利益率(%)	9.9		10.3		0.3P	
産業 ITソリューション	売上高	22,300	27.9	23,067	27.8	766	3.4
	営業利益	2,191	19.9	1,137	10.8	△1,053	△48.1
	営業利益率(%)	9.8		4.9		△4.9P	
IT 基盤 サービス	売上高	19,598	24.5	20,717	25.0	1,118	5.7
	営業利益	2,574	23.4	2,681	25.4	107	4.2
	営業利益率(%)	13.1		12.9		△0.2P	
その他	売上高	2,793	3.5	2,894	3.5	101	3.6
	営業利益	86	0.8	213	2.0	127	147.9
	営業利益率(%)	3.1		7.4		4.3P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△17,625	△22.1	△19,546	△23.6	△1,920	
	営業利益	589	5.4	426	4.0	△162	
合 計	売上高	79,868	100.0	82,893	100.0	3,025	3.8
	営業利益	11,008	100.0	10,543	100.0	△465	△4.2
	営業利益率(%)	13.8		12.7		△1.1P	

【第4四半期】

		前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	5,687	6.7	6,432	7.1	744	13.1
	営業利益	620	5.4	1,268	10.1	647	104.2
	営業利益率(%)	10.9		19.7		8.8P	
金融 ITソリューション	売上高	48,910	58.0	55,043	60.4	6,132	12.5
	営業利益	5,131	45.0	6,768	54.0	1,637	31.9
	営業利益率(%)	10.5		12.3		1.8P	
産業 ITソリューション	売上高	25,723	30.5	25,555	28.0	△168	△0.7
	営業利益	3,110	27.3	2,149	17.2	△960	△30.9
	営業利益率(%)	12.1		8.4		△3.7P	
IT 基盤 サービス	売上高	18,507	21.9	20,861	22.9	2,354	12.7
	営業利益	1,849	16.2	1,731	13.8	△117	△6.4
	営業利益率(%)	10.0		8.3		△1.7P	
その他	売上高	2,945	3.5	3,064	3.4	118	4.0
	営業利益	108	0.9	153	1.2	45	41.8
	営業利益率(%)	3.7		5.0		1.3P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△17,420	△20.7	△19,780	△21.7	△2,360	
	営業利益	588	5.2	456	3.6	△131	
合 計	売上高	84,353	100.0	91,175	100.0	6,821	8.1
	営業利益	11,408	100.0	12,527	100.0	1,119	9.8
	営業利益率(%)	13.5		13.7		0.2P	

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

②セグメント別外部売上高詳細

【通期】

	23年3月期		24年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	19,724	6.0	21,685	6.5	1,960	9.9
金融ITソリューション	194,938	59.7	202,628	60.4	7,689	3.9
証券業	94,935	29.1	99,887	29.8	4,951	5.2
保険業	54,420	16.7	54,594	16.3	174	0.3
銀行業	23,561	7.2	25,471	7.6	1,910	8.1
その他金融業等	22,021	6.7	22,674	6.8	653	3.0
産業ITソリューション	87,974	27.0	89,342	26.6	1,368	1.6
流通業	41,168	12.6	42,841	12.8	1,672	4.1
製造・サービス業等	46,805	14.3	46,501	13.9	△304	△0.7
IT基盤サービス	15,365	4.7	13,364	4.0	△2,000	△13.0
その他	8,324	2.6	8,532	2.5	207	2.5
合計	326,328	100.0	335,554	100.0	9,226	2.8

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

- 金融ITソリューションは、証券業向け運用サービスが減少したが、証券業向け開発・製品販売や銀行業向けシステム開発案件に伴う商品販売が増加し、売上高は2,026億円（前期比3.9%増）となった。
- 産業ITソリューションは、製造・サービス業等向けではシステム開発案件に伴う商品販売が減少したが、流通業主要顧客向けは運用サービスを中心に増加し、売上高は893億円（同1.6%増）となった。

I. 平成24年3月期決算概要（連結）

【第1四半期】

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	3,788	4.7	4,314	5.5	526	13.9
金融ITソリューション	49,666	61.6	47,747	60.9	△1,918	△3.9
証券業	23,144	28.7	23,080	29.4	△64	△0.3
保険業	13,797	17.1	14,092	18.0	294	2.1
銀行業	7,354	9.1	5,470	7.0	△1,884	△25.6
その他金融業等	5,369	6.7	5,104	6.5	△264	△4.9
産業ITソリューション	21,131	26.2	21,417	27.3	286	1.4
流通業	10,611	13.2	10,528	13.4	△82	△0.8
製造・サービス業等	10,519	13.0	10,888	13.9	369	3.5
IT基盤サービス	3,879	4.8	2,984	3.8	△895	△23.1
その他	2,184	2.7	2,001	2.6	△183	△8.4
合計	80,650	100.0	78,465	100.0	△2,184	△2.7

【第2四半期】

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,890	6.0	5,353	6.4	462	9.5
金融ITソリューション	48,973	60.1	49,777	60.0	803	1.6
証券業	24,230	29.7	23,364	28.1	△865	△3.6
保険業	13,412	16.5	14,051	16.9	639	4.8
銀行業	5,764	7.1	6,713	8.1	948	16.5
その他金融業等	5,566	6.8	5,648	6.8	81	1.5
産業ITソリューション	21,385	26.3	22,279	26.8	894	4.2
流通業	10,335	12.7	10,858	13.1	523	5.1
製造・サービス業等	11,049	13.6	11,420	13.8	370	3.4
IT基盤サービス	4,260	5.2	3,396	4.1	△864	△20.3
その他	1,945	2.4	2,212	2.7	267	13.7
合計	81,455	100.0	83,019	100.0	1,563	1.9

I. 平成24年3月期決算概要（連結）

【第3四半期】

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,363	6.7	5,614	6.8	251	4.7
金融ITソリューション	47,402	59.4	50,068	60.4	2,666	5.6
証券業	23,461	29.4	25,158	30.4	1,696	7.2
保険業	13,246	16.6	12,911	15.6	△335	△2.5
銀行業	5,180	6.5	6,252	7.5	1,071	20.7
その他金融業等	5,513	6.9	5,746	6.9	233	4.2
産業ITソリューション	21,180	26.5	21,769	26.3	589	2.8
流通業	10,323	12.9	10,742	13.0	419	4.1
製造・サービス業等	10,857	13.6	11,026	13.3	169	1.6
IT基盤サービス	3,883	4.9	3,355	4.0	△528	△13.6
その他	2,038	2.6	2,085	2.5	47	2.3
合計	79,868	100.0	82,893	100.0	3,025	3.8

【第4四半期】

	前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,682	6.7	6,403	7.0	721	12.7
金融ITソリューション	48,896	58.0	55,034	60.4	6,138	12.6
証券業	24,098	28.6	28,283	31.0	4,185	17.4
保険業	13,963	16.6	13,539	14.8	△424	△3.0
銀行業	5,261	6.2	7,035	7.7	1,774	33.7
その他金融業等	5,572	6.6	6,175	6.8	603	10.8
産業ITソリューション	24,277	28.8	23,875	26.2	△401	△1.7
流通業	9,898	11.7	10,710	11.7	811	8.2
製造・サービス業等	14,379	17.0	13,165	14.4	△1,213	△8.4
IT基盤サービス	3,341	4.0	3,628	4.0	287	8.6
その他	2,156	2.6	2,232	2.4	76	3.6
合計	84,353	100.0	91,175	100.0	6,821	8.1

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

(3) 主要顧客別売上高

【通期】

	23年3月期		24年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス ㈱	75,886	23.3	89,473	26.7	13,587	17.9
㈱セブン&アイ・ホールディングス	39,643	12.1	39,998	11.9	354	0.9

※相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めています。

※「割合」は、売上高に対する割合を表示しています。

【第1四半期】

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス ㈱	19,155	23.8	18,487	23.6	△668	△3.5
㈱セブン&アイ・ホールディングス	10,610	13.2	9,611	12.2	△998	△9.4

【第2四半期】

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス ㈱	19,441	23.9	22,098	26.6	2,657	13.7
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,943	12.2	9,768	11.8	△175	△1.8

【第3四半期】

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス ㈱	18,384	23.0	22,884	27.6	4,499	24.5
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,774	12.2	9,991	12.1	217	2.2

【第4四半期】

	前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス ㈱	18,904	22.4	26,004	28.5	7,099	37.6
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,315	11.0	10,626	11.7	1,310	14.1

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

(4) 外注実績

【通期】

	23年3月期		24年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	101,156	31.0	112,039	33.4	10,882	10.8
うち、中国オフショア開発	12,255	12.1	16,893	15.1	4,638	37.8

※外注実績の割合は、売上高に占める割合を表示しています。また、中国オフショア開発の外注実績の割合は、総外注実績に占める割合を表示しています。

- STAR-IVのソフトウェア開発の増加等により、外注実績は1,120億円となった。
- 中国オフショア開発は、168億円となった。

【第1四半期】

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	24,920	30.9	25,129	32.0	208	0.8
うち、中国オフショア開発	2,892	11.6	3,380	13.5	488	16.9

【第2四半期】

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	25,626	31.5	27,363	33.0	1,736	6.8
うち、中国オフショア開発	3,109	12.1	3,635	13.3	526	16.9

【第3四半期】

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	24,905	31.2	28,366	34.2	3,460	13.9
うち、中国オフショア開発	2,908	11.7	4,702	16.6	1,793	61.7

【第4四半期】

	前第4四半期		当第4四半期		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	25,702	30.5	31,179	34.2	5,476	21.3
うち、中国オフショア開発	3,345	13.0	5,175	16.6	1,829	54.7

I. 平成24年3月期決算概要（連結）

(5) キャッシュ・フロー

	23年3月期	24年3月期	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,777	53,067	8.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,723	△47,731	72.2
（除く：資金運用目的投資※）	△19,292	△25,299	31.1
フリー・キャッシュ・フロー	21,054	5,335	△74.7
（除く：資金運用目的投資※）	29,485	27,767	△5.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	△10,438	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,309	△5,041	—
（除く：資金運用目的投資※）	30,740	17,391	△43.4
現金及び現金同等物の期末残高	82,085	77,043	△6.1
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	104,417	121,601	16.5

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

(6) 投資等

【通期】

	23年3月期	24年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設 備 投 資	20,755	41,165	20,409	98.3
有 形 固 定 資 産	10,633	19,789	9,155	86.1
無 形 固 定 資 産	10,121	21,375	11,253	111.2
研 究 開 発	3,564	3,643	78	2.2

(7) 減価償却費

【通期】

	23年3月期	24年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有 形 固 定 資 産	10,541	10,529	△12	△0.1
無 形 固 定 資 産	20,124	20,345	221	1.1
合 計	30,665	30,875	209	0.7

I. 平成 24 年 3 月期決算概要（連結）

(8) セグメント別外部受注額

① 受注残高

【通期】

	23年3月期	24年3月期	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	2,409	3,586	1,176	48.8
金融 IT ソリューション	110,310	110,579	269	0.2
産業 IT ソリューション	46,827	50,597	3,769	8.0
IT 基盤 サービス	7,797	8,443	646	8.3
その他の	1,940	2,035	95	4.9
合計	169,286	175,242	5,956	3.5
(うち、翌期分)	167,648	174,440	6,792	4.1

- 受注残高合計は、全てのセグメントで前年度を上回り 1,752 億円となった。

② 受注高

【通期】

	23年3月期	24年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	20,541	22,861	2,320	11.3
金融 IT ソリューション	185,165	202,902	17,736	9.6
産業 IT ソリューション	84,797	93,067	8,270	9.8
IT 基盤 サービス	14,519	14,011	△508	△3.5
その他の	7,879	8,626	746	9.5
合計	312,903	341,469	28,565	9.1

Ⅱ. 平成 25 年 3 月期通期業績予想（連結）

(1) 損益概況

【通期】

	24年3月期	25年3月期	前期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額	金額	（億円）	（%）
	（億円）	（億円）		
売上高	3,355	3,550	194	5.8
コンサルティング・サービス	360	360	△0	△0.3
開発・製品販売	1,255	1,350	94	7.5
運用サービス	1,640	1,750	109	6.7
商品販売	98	90	△8	△8.3
営業利益	431	450	18	4.3
経常利益	446	465	18	4.1
当期純利益	329	280	△49	△14.9
営業利益率	12.9%	12.7%	△0.2P	
1株当たり当期純利益（円）	168.40	142.74	△25.66	△15.2
第2四半期末（円）	26.00	26.00	—	—
期末（円）	26.00	26.00	—	—
1株当たり年間配当金（円）	52.00	52.00	—	—
連結配当性向	30.9%	36.4%	5.5P	

- 金融ITソリューションにおいては、現在、当社の証券業向け共同利用型バックオフィスシステム「STAR-IV」の野村証券㈱への導入という大規模プロジェクトに取り組んでおり、このプロジェクトを完遂することで、当社の共同利用型バックオフィスシステムは、さらにシェアが拡大する。
- 産業ITソリューションにおいては、味の素㈱とITサービスに関する業務提携に至り、本年4月に同社の情報子会社の株式の51%を譲り受けた。新たな連結子会社を当社グループに加え、コンシューマ向けの事業を展開する顧客に、より高度で専門性の高いITサービスを提供し、顧客拡大を図る。
- 情報技術が高度化する中、品質向上及び生産性向上に全社を挙げて取り組んでおり、本年4月に生産革新センターを立ち上げるなど、生産性のさらなる向上に努める。
- 次期の連結業績は、売上高3,550億円（前期比5.8%増）、営業利益450億円（同4.3%増）、経常利益465億円（同4.1%増）、当期純利益280億円（同14.9%減）を見込む。

(2) セグメント別外部売上高詳細

【通期】

平成24年4月1日付組織改正に伴いセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

	24年3月期		25年3月期		前期比	
	(実績)		(予想)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（億円）	（%）
コンサルティング	216	6.5	230	6.5	13	6.1
金融ITソリューション	2,026	60.4	2,085	58.7	58	2.9
証券業	998	29.8	1,030	29.0	31	3.1
保険業	545	16.3	535	15.1	△10	△2.0
銀行業	254	7.6	270	7.6	15	6.0
その他金融業等	226	6.8	250	7.0	23	10.3
産業ITソリューション	719	21.4	820	23.1	100	14.0
流通業	425	12.7	420	11.8	△5	△1.2
製造・サービス業等	293	8.8	400	11.3	106	36.1
IT基盤サービス	307	9.2	325	9.2	17	5.6
その他	85	2.5	90	2.5	4	5.5
合計	3,355	100.0	3,550	100.0	194	5.8

Ⅱ. 平成25年3月期通期業績予想（連結）

(3) 投資等

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
設 備 投 資	411	350	△61	△15.0
有 形 固 定 資 産	197	200	2	1.1
無 形 固 定 資 産	213	150	△63	△29.8
研 究 開 発	36	35	△1	△3.9

(4) 減価償却費

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減 価 償 却 費 合 計	308	325	16	5.3

(5) 損益概況（上期、下期）

【上期】

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売 上 高	1,614	1,750	135	8.4
コンサルティング・サービス	172	175	2	1.7
開 発 ・ 製 品 販 売	587	680	92	15.8
運 用 サ ー ビ ス	813	845	31	3.9
商 品 販 売	42	50	7	17.8
営 業 利 益	200	210	9	4.6
経 常 利 益	210	220	9	4.6
当 期 純 利 益	197	130	△67	△34.0
営 業 利 益 率	12.4%	12.0%	△0.4P	

【下期】

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売 上 高	1,740	1,800	59	3.4
コンサルティング・サービス	188	185	△3	△2.1
開 発 ・ 製 品 販 売	668	670	1	0.2
運 用 サ ー ビ ス	827	905	77	9.3
商 品 販 売	55	40	△15	△28.2
営 業 利 益	230	240	9	4.0
経 常 利 益	236	245	8	3.6
当 期 純 利 益	132	150	17	13.5
営 業 利 益 率	13.3%	13.3%	0.1P	

Ⅱ. 平成 25 年 3 月期通期業績予想（連結）

(6) セグメント別外部売上高詳細（上期、下期）

【上期】

	24年3月期 (実績)		25年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	96	6.0	110	6.3	13	13.8
金融ITソリューション	975	60.4	1,030	58.9	54	5.6
証券業	464	28.8	510	29.1	45	9.8
保険業	281	17.4	265	15.1	△16	△5.8
銀行業	121	7.5	130	7.4	8	6.7
その他金融業等	107	6.7	125	7.1	17	16.3
産業ITソリューション	356	22.1	410	23.4	53	15.1
流通業	211	13.1	210	12.0	△1	△0.8
製造・サービス業等	144	9.0	200	11.4	55	38.3
IT基盤サービス	144	8.9	155	8.9	10	7.3
その他	42	2.6	45	2.6	2	6.8
合 計	1,614	100.0	1,750	100.0	135	8.4

【下期】

	24年3月期 (実績)		25年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	120	6.9	120	6.7	△0	△0.2
金融ITソリューション	1,051	60.4	1,055	58.6	3	0.4
証券業	534	30.7	520	28.9	△14	△2.7
保険業	264	15.2	270	15.0	5	2.1
銀行業	132	7.6	140	7.8	7	5.4
その他金融業等	119	6.8	125	6.9	5	4.8
産業ITソリューション	362	20.8	410	22.8	47	13.0
流通業	213	12.3	210	11.7	△3	△1.7
製造・サービス業等	149	8.6	200	11.1	50	34.0
IT基盤サービス	163	9.4	170	9.4	6	4.0
その他	43	2.5	45	2.5	1	4.2
合 計	1,740	100.0	1,800	100.0	59	3.4

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。また、業績見通しに関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

野村総合研究所

■ 経営関連

- ・NTT データ、野村総合研究所が共同で「IT と新社会デザインフォーラム 2012」を開催 (2012/04/04)
～5月21日に、IT サービス産業の活性化に向けた3年間の活動の集大成を発表～
- ・2012年度 NRI グループ入社式 祝辞 (2012/04/02)
～グループの飛躍に向け、新たなイノベーションをおこす気概を～
- ・連結子会社からの配当金受領に関するお知らせ (2012/03/23)
- ・シンガポール現地法人をアジア事業展開の中核拠点へ (2012/03/16)
～増資と持株会社化を行い、経営基盤を強化～
- ・味の素(株)と(株)野村総合研究所、IT サービスの戦略的業務提携に関する合弁事業契約及び株式譲渡契約を締結 (2012/02/28)
- ・業績予想の修正に関するお知らせ (2012/01/27)
- ・インドのアンシンソフト社を買収 (2012/01/19)
～金融システム事業のグローバル展開を加速～
- ・「NRI 学生小論文コンテスト 2011」の入賞者が決定 (2011/11/04)
～1,000名を超える大学生・留学生・高校生が日本の未来に向けて提言～
- ・世界の金融 IT サービス企業ランキング「FinTech100」の第9位に2年連続でランクイン (2011/10/17)
～日本企業唯一のトップ10入り、グローバルレベルのサービスが評価される～
- ・インドにコンサルティング事業の現地法人を設立 (2011/10/03)
～あわせて現地会社と資本提携を行い、インド全域をカバーする調査体制を確立～
- ・「NRI 未来創発フォーラム 2011～つなぐ想い、つくる未来～」を開催 (2011/08/26)
～経済・科学・建築・地域再生の有識者が震災後の日本の未来を切り拓く～
- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2011/07/11)
- ・支配株主等に関する事項について (2011/06/24)
- ・「日本を創り継ぐプロジェクト」発足 (2011/06/24)
～10～20代の若者による、震災後の日本の未来をデザインする取り組みを8月に実施～
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2011/06/23)
- ・業績予想の修正に関するお知らせ (2011/06/17)
- ・NRI グループにおける節電対策の取り組みについて (2011/05/25)
～稼働フロア管理と働き方改革による「スマートパワースタイル」を実施～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/05/19)
～第11回提言 産業復興の考え方 先導的新産業拠点の形成をめざして～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/05/19)
～第10回提言 民間の資金・ノウハウを活用した復興事業の推進～
- ・「NRI 学生小論文コンテスト 2011 日本から未来を提案しよう！」を開催 (2011/05/10)
～全国の学生から日本の未来への提案を募集～
- ・連結子会社との合併に関するお知らせ (2011/04/27)
- ・「マーケティングデータ分析コンテスト 2011」を開催 (2011/04/25)
～今年度は『メディアは人を動かせるのか』をテーマに募集～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/22)
～第9回提言 震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方(2)～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/19)
～第8回提言 復興に向けた国際交通、観光、物流対策～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/15)
～第7回提言 震災後の ICT インフラ整備及び ICT 利活用のあり方～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/15)
～第6回提言 家庭における節電対策の推進～
- ・野村総合研究所が宮城県の復興計画策定を全面的に支援 (2011/04/14)
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/08)
～第5回提言 総合的な減災対策の推進～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/08)
～第4回提言 震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/08)
～第3回提言 被災者登録・所在把握による地域コミュニティ維持～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/08)
～ITを活用した復興支援ソリューションの提供を開始～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/04)
～第2回提言 東北地域・産業再生プラン策定の基本的方向～
- ・2011年度 NRI グループ入社式 祝辞 (2011/04/01)
～「ナビゲーション×ソリューション」推進のための「触媒」となる行動を期待～

■ 業務提携

- ・中国商業連合会と流通・サービス業界の日中交流促進に関して提携 (2012/02/10)
～提携パートナー紹介や専門家派遣に加え、個別企業向けコンサルティングの実施も検討～
- ・味の素(株)と(株)野村総合研究所(NRI)がITサービスに関する戦略的業務提携の検討を開始 (2011/12/02)
～2012年4月を目処に、味の素システムテクノ(株)へのNRIによる出資も視野～
- ・ふくおかフィナンシャルグループと業務協力協定を締結 (2011/08/30)
～リレーションシップバンキング機能の強化を包括的に支援～
- ・NRIと日本マイクロソフトが、事業継続を支援する仮想デスクトップソリューションを共同で提供 (2011/06/08)
～NRIが日本マイクロソフトの仮想デスクトップ環境を社内を導入するとともに、共同での販売を強化～

■ 商品・サービス (コンサルティング)

- ・プロモーション効果測定サービス「インサイトシグナル」で収集した、生活者のメディア接触に関する測定データの提供を開始 (2012/03/27)
～地上波・BS放送の番組接触に加え、雑誌・新聞やWebの閲覧など、生活者の情報接触状況をトータルに把握～
- ・利用者登録する商品・サービスを選別する傾向が強まった生活者と顧客情報の鮮度維持を望む事業者 (2012/02/08)
者
～生活者と事業者を対象としたIDに関する実態調査～
- ・非製造業は今後の進出先としてASEANを中国と同程度に有望視 (2012/01/26)
～消費財メーカー・サービス産業の海外展開に関する調査を実施～
- ・25年間で35.2億人がBoP(低所得)層からMoP(中所得)層へ移行 (2011/12/19)
～2030年までの所得階層別の人口規模と家計支出総額を予測～
- ・事業継続マネジメントの成熟度評価サービスを開始 (2011/12/05)
～多くの企業で実効性に課題があるBCMの適正化を支援～
- ・2020年までの世界4極のエコカー販売市場を展望 (2011/11/30)
～米欧中を中心に、10年後には1,300万台規模に～
- ・回線やサービスの利用が有線から無線へシフトし、多様な端末でコンテンツ利用が拡大 (2011/11/24)
～2016年度までのIT主要市場の規模とトレンドを展望～
- ・2016年度までのITロードマップを発表 (2011/11/18)
～スマートデバイスとソーシャルメディアの融合によるあらたな顧客価値の創出～
- ・国内の新設住宅着工戸数は、2020年頃まで年80万戸台で推移 (2011/08/03)
～世帯数減少等の影響で減少へ～
- ・オーストラリアEWLP社と共同で環境配慮型ものづくりプロジェクトを開始 (2011/07/25)
～日本の技術を活用した鉄製品などを豪で生産する試み～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・「相続に関する実態調査アンケート(2011)」を実施 (2011/07/22)
～資産相続、生前贈与、遺言準備などの状況が明らかに～【改訂】
- ・テレビ・映像視聴市場に「スマートテレビ」という新たな波が訪れる (2011/07/20)
～「スマートテレビの利用意向に関する調査」を実施～
- ・ポイント・マイレージの発行額は、2009 年度に家電エコポイントを含め 1 兆円を突破 (2011/06/30)
～国内 11 業界のポイント・マイレージ市場の推計と予測～
- ・大手企業の 26%で重要業務の停止が発生 (2011/06/30)
～東日本大震災の影響とBCP(事業継続計画)に関するアンケート調査結果～
- ・地域社会資本を対象とした改正 PFI 法の活用に強い関心 (2011/06/22)
～改正 PFI 法について地方銀行にアンケート調査を実施～
- ・2016 年度までの IT ロードマップ(ビッグデータ編)を発表 (2011/05/24)
～ビッグデータ活用が企業の競争力の向上や社会問題の解決に寄与～

■ 商品・サービス (IT ソリューション)

- ・インターネットバンキングサービス「Value Direct/投信」をみなと銀行向けに提供開始 (2012/02/20)
- ・資産運用会社向けに「T-STAR 外国証券属性管理サービス」を提供開始 (2012/02/15)
～銘柄属性データの入力・管理をクラウド上に集約し、負荷を軽減～
- ・株式会社スズケンの基幹システムを刷新 (2012/01/26)
～医薬品流通機能の強化と環境変化への迅速な対応を実現～
- ・高速で安全な専用線を用いたパブリッククラウド接続サービスを開始 (2012/01/12)
～AWS Direct Connect ソリューション プロバイダーとして提供～
- ・決済リスク削減のための制度改正に対応した「運用有価証券信託業務向け債券レポソリューション」の (2012/01/10)
提供を開始
～低コストな共同利用型サービスとして、野村信託銀行に導入～
- ・ID 連携・活用ソリューション「Uni-ID」をバージョンアップ (2011/12/01)
～次世代 ID 連携技術「OAuth 2.0」と「OpenID Connect」に準拠～
- ・投信に必要な文書の統合管理サービス「FundWeb Library」を提供開始 (2011/11/29)
- ・スマートフォンなどのモバイル端末管理サービスを提供開始 (2011/11/22)
～マルチ OS、マルチキャリアに対応し、オプションも充実～
- ・投資顧問向けクラウドサービス「T-STAR/ReportAssist 投資顧問向け」を提供開始 (2011/11/21)
～レポート作成業務の負荷を削減し、IT 統制を推進～
- ・予測機能と自動考察機能を新たに搭載した「TRUE TELLER テキストマイニング Ver.8.0」を発売 (2011/11/15)
- ・日銀ネットの決済制度変革に合わせ、「I-STAR/LC」の新機能を提供開始 (2011/11/14)
- ・システム運用管理ツール「Senju Family V12」を販売開始 (2011/11/08)
～事業継続のための構成管理や IT サービスの品質管理機能を強化～
- ・iPhone 向けナビアプリ「全力案内！ナビ」からタクシーの呼び出しが可能に (2011/10/31)
～「日本交通タクシー配車」アプリと連携～
- ・ラップ口座の資産運用管理システム「WrapFlow」を水戸証券に提供開始 (2011/10/26)
～最新のクラウド技術を使ってリニューアル～
- ・金融情報サービス「e-AURORA Beacon」を提供開始 (2011/10/04)
～金融機関や一般事業法人向けのフロント端末サービス～
- ・国債取引の決済期間短縮化に対応 (2011/09/13)
～日銀決済管理ソリューションの機能拡充～
- ・資産運用フロント・ミドルソリューション「T-STAR/GX」をクラウド化 (2011/09/05)
～「T-STAR/GX on T-MONOLIX」として提供開始～
- ・宝印刷と NRI が共同で IR 向けコミュニケーションサービスを開始 (2011/08/31)
～ASP サービス「e-AURORA Xircle(イーオーロラ サークル)」で機関投資家と IR 部門の交流を支援～
- ・「GREE」に Android 向けナビアプリ「全力案内！」を提供 (2011/08/17)
～SNS を通じて友人のお勧め場所を共有、目的地としての設定が可能に～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・国際的なソフトウェア開発プロセスの成熟度評価・判断指標「CMMI V1.3」で、日本初の最高位レベル 5 (2011/08/02)
を達成
～生命保険事業の大規模システム構築部門の取り組み成果～
- ・NRI がトヨタ自動車の協力を得て提供する「G-BOOK 全力案内ナビ」を「au one Market」にて月額課金コ (2011/08/01)
ースとして発売開始
～オペレーターサービス付きナビアプリ、同時に 60 日間の無料キャンペーンを実施～
- ・インターネットバンキングサービス「Value Direct/投信」を提供開始 (2011/07/26)
～「Value Direct」の開発を完了、商品別サービスへ展開～
- ・野村総合研究所の「Uni-ID RP Express」が、JCB「Ok! Doki ポイント」のリアルタイム交換サービスの基 (2011/07/13)
盤に採用される
～クレジットカード業界初、Yahoo!ポイントとの即時交換から開始～
- ・資産運用会社向け STP 推進プラットフォームソリューション「SmartBridge Advance 外部委託運用支援 (2011/07/13)
機能」を本格提供開始
- ・「投信ファンドの年金基準評価機能」を MU 投資顧問に提供開始 (2011/06/30)
～資産運用会社向けソリューション「T-STAR」の新機能～
- ・金融機関向け BCP 関連サービスを拡充し新たに体系化 (2011/06/16)
～共同利用型サービス利用企業の対災害性を強化～
- ・テキストマイニング技術を活用したナレッジ管理・FAQ ソリューション「TRUE TELLER FAQ ナレッジ (2011/05/09)
Ver.5.0」を発売
- ・～英語の自然文・同義語検索・社内サーバー検索の機能を強化～
- ・資産運用会社向けソリューション「T-STAR」にパフォーマンス計算の新機能 (2011/04/26)
～「投信ファンドの年金基準評価機能」と GIPS2010 年版対応「投信基準価額リターン計算機能」を提供
開始～
- ・明治安田アセットマネジメントにおける投信会社バックオフィスシステム「T-STAR/TX」のシステム統合 (2011/04/21)
を完了
- ・企業情報モニタリングサービス「SmartSensor」を提供開始 (2011/04/14)
～取引先企業のモニタリング業務の大幅な効率化とコスト削減を実現～
- ・調達・購買業務を支援する SaaS 型サービス「BizMartECO」を提供開始 (2011/04/01)
～見積りの取得や取引先の選定業務を効率化してコスト削減を実現～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・世界の各地で運営されている自社グループの Web サイトを探索し、棚卸しするサービスを世界で初め (2011/12/08)
て提供開始
～セキュリティ状況の可視化も同時に実現～
- ・NRI セキュアと日本マイクロソフトがより安全なクラウドサービスの提供に向け協業 (2011/10/12)
～秘密分散技術を用いた世界初の分散ストレージサービスを開始～
- ・アクセス制御、管理ツール「SecureCube / Access Check」が特権 ID のパスワード管理機能を追加 (2011/10/12)
～日本初、エージェントレス型で特権 ID の運用・制御・ログ管理を一貫して提供～
- ・NRI セキュアテクノロジーズが IIJ America 社のクラウドサービスを通じてリモートアクセスサービスを米 (2011/10/06)
国で提供開始
～安価な導入コストで日本と同様の強固なセキュリティと通信時間を短縮した環境を「FNC モバイルサ
ービス」により実現～
- ・エムオーテックスと NRI セキュアテクノロジーズが監査証跡ソリューションで協業 (2011/08/24)
～「LanScope Cat6」と「SecureCube / Labeling」が連携しファイルの一貫した管理で重要な情報資産の
漏えい防止強化に～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・NRI セキュア、株式会社フォティーンフォティ技術研究所と資本・業務提携 (2011/08/01)
～サイバー攻撃に対する戦略商品の共同開発と積極的なグローバル展開を強化～
- ・サイバー攻撃発生後の組織的対応力を向上させる本格的なプログラムを提供 (2011/07/29)
～“想定外”の場面も疑似体験できる演習実施を支援～
- ・国内初、Lotus Notes に対応したクライアント型メール誤送信防止ソフトの販売を開始 (2011/06/29)
～通常版も機能を大幅に強化～
- ・一度ファイアウォールの内側へ侵入を許すと、44%のシステムが無防備 (2011/06/28)
～企業情報システムのセキュリティに関する分析結果(2011 年版)を公開～
- ・NRI セキュアの ASP/SaaS サービスが初めて情報セキュリティ格付けの「AAA_{is}」を取得 (2011/06/02)
～「クリプト便」運用業務に対して業界内過去最高の評価～
- ・「FX(外国為替証拠金取引)システム専用セキュリティ診断」サービスの提供を開始 (2011/05/25)
～金融システム特有の脆弱性を発見する特化型診断サービスの第 1 弾～
- ・機密度別に印刷を制御し、紙媒体による情報漏えいを防止 (2011/05/18)
～電子ファイルの機密管理を行う「SecureCube / Labeling」と印刷制御システム「TASKGUARD ID Printing」を連携～
- ・機密情報の流出を防止する NRI セキュアの DLP 管理サービスが Web フィルタリングソフト「i-FILTER」(2011/04/13)
と国内で初めて連携
～Web 経由の情報漏えい対策をさらに強固に～
- ・安全な電子ファイル交換サービス「クリプト便」の機能を強化 (2011/04/06)
～内部情報漏えい対策となる「承認機能」などを提供開始～

ファクトシート

平成 20 年 3 月期 ~ 平成 24 年 3 月期
(2008 年 3 月期) (2012 年 3 月期)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
【連結貸借対照表】					
流動資産	190,910	122,572	137,744	177,593	176,804
現金及び預金	17,709	20,307	15,055	16,757	8,462
売掛金	61,164	56,408	52,874	54,691	56,486
開発等未収収益	18,258	21,245	15,158	16,597	19,705
有価証券	84,987	13,999	44,719	79,661	81,078
商品	125	251	430	243	166
仕掛品	34	4	0	11	10
前払費用	1,429	2,044	1,821	2,332	2,726
繰延税金資産	6,837	7,307	7,267	6,825	7,065
その他	445	1,086	484	542	1,180
貸倒引当金	△ 82	△ 84	△ 69	△ 70	△ 78
固定資産	171,537	231,915	225,623	202,439	225,980
有形固定資産	58,253	58,274	58,965	58,451	67,569
償却性資産	46,960	46,982	46,641	46,128	46,180
建物及び構築物	29,928	29,429	32,376	34,398	33,167
機械及び装置	8,228	9,226	6,220	4,648	6,252
工具、器具及び備品	8,803	8,192	8,010	6,883	6,645
リース資産	-	133	34	196	113
土地	11,292	11,292	12,323	12,323	13,600
建設仮勘定	-	-	-	-	7,788
無形固定資産	30,257	74,886	68,319	57,641	57,861
ソフトウェア	23,098	59,614	64,085	53,186	45,768
ソフトウェア仮勘定	6,545	14,715	3,701	3,946	11,402
その他	613	556	532	508	690
投資その他の資産	83,026	98,754	98,339	86,346	100,549
投資有価証券	46,682	55,436	53,699	43,964	61,273
関係会社株式	2,025	2,231	1,604	1,265	1,252
長期貸付金	7,372	7,481	7,593	7,706	7,820
従業員に対する長期貸付金	217	185	144	114	86
リース投資資産	-	747	534	342	446
差入保証金	11,113	10,965	12,435	10,687	10,719
繰延税金資産	13,115	19,128	19,236	19,389	15,778
その他	2,499	2,695	3,211	2,971	3,217
貸倒引当金	△ 0	△ 117	△ 119	△ 95	△ 45
資産合計	362,447	354,487	363,368	380,032	402,784
流動負債	74,779	70,026	67,195	68,160	69,380
買掛金	33,430	28,961	24,155	22,481	21,810
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	2,607	2,531
リース債務	-	655	293	223	201
未払金	6,891	4,812	7,599	7,970	5,350
未払費用	5,057	4,466	5,743	4,498	6,673
未払法人税等	12,526	13,396	9,879	9,425	10,093
未払消費税等	795	132	2,943	1,368	1,151
前受金	3,525	4,583	4,058	5,652	4,806
賞与引当金	11,570	12,058	10,885	12,274	13,106
資産除去債務	-	-	-	-	7
その他	980	958	1,637	1,658	3,647
固定負債	80,305	78,994	75,936	80,797	75,126
新株予約権付社債	49,997	49,997	49,997	49,997	49,997
長期借入金	-	-	-	9,176	6,677
リース債務	-	414	328	338	411
長期未払金	4,512	2,938	1,457	-	-
繰延税金負債	4	2	0	0	26
退職給付引当金	25,790	25,642	24,152	20,689	17,251
資産除去債務	-	-	-	595	699
受入保証金	-	-	-	-	63
負債合計	155,084	149,020	143,131	148,957	144,507
株主資本	198,103	200,882	212,891	226,174	251,466
資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金	14,884	14,974	15,017	14,993	14,800
利益剰余金	225,780	240,061	251,800	264,866	286,907
自己株式	△ 61,161	△ 72,753	△ 72,526	△ 72,285	△ 68,841
その他の包括利益累計額	8,652	3,692	6,179	3,582	5,390
その他有価証券評価差額金	9,649	5,850	8,436	6,257	7,966
為替換算調整勘定	△ 997	△ 2,158	△ 2,256	△ 2,674	△ 2,575
新株予約権	608	892	1,154	1,317	1,420
少数株主持分	-	-	10	-	-
純資産合計	207,363	205,466	220,237	231,074	258,276
負債純資産合計	362,447	354,487	363,368	380,032	402,784

(単位：百万円)

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3

※ 平成23年4月の組織改正に伴いセグメントの区分を一部変更したため、過年度のセグメント数値については、当該変更後の区分による前年度数値のみを記載しています。

【連結損益及び包括利益計算書】

売上高	342,289	341,279	338,629	326,328	335,554
コンサルティング	-	-	-	19,724	21,685
金融ITソリューション	-	-	-	194,938	202,628
産業ITソリューション	-	-	-	87,974	89,342
IT基盤サービス	-	-	-	15,365	13,364
その他	-	-	-	8,324	8,532
売上総利益	103,751	100,425	92,988	93,209	100,038
百分比(%)	30.3%	29.4%	27.5%	28.6%	29.8%
販売費及び一般管理費	51,087	50,711	52,911	54,782	56,886
貸倒引当金繰入額	7	118	16	-	23
役員報酬	1,178	1,242	1,125	1,093	899
給与及び手当	15,385	16,272	18,261	19,167	20,065
賞与引当金繰入額	3,557	3,826	3,700	4,283	4,527
退職給付費用	1,636	1,690	2,111	2,260	2,347
福利厚生費	2,815	3,165	3,376	3,641	3,651
教育研修費	非開示	1,250	1,477	1,451	1,567
不動産賃借料	4,067	4,428	4,443	5,125	4,715
事務委託費	9,787	8,168	7,270	6,831	8,401
減価償却費	1,314	978	1,607	1,818	1,409
うち研究開発費	4,915	4,104	3,561	3,564	3,643
営業利益	52,664	49,713	40,077	38,426	43,152
百分比(%)	15.4%	14.6%	11.8%	11.8%	12.9%
コンサルティング	-	-	-	1,217	3,011
金融ITソリューション	-	-	-	18,504	21,433
産業ITソリューション	-	-	-	6,344	6,574
IT基盤サービス	-	-	-	9,651	9,516
その他	-	-	-	292	727
調整額	-	-	-	2,416	1,888
営業外収益	3,031	2,302	1,569	1,805	1,726
受取利息	1,190	943	365	337	351
受取配当金	1,253	1,043	1,036	1,139	1,025
投資事業組合運用益	151	5	1	152	34
持分法による投資利益	143	143	-	-	110
その他	292	167	166	175	204
営業外費用	178	284	699	158	192
支払利息	-	13	13	8	71
投資事業組合運用損	7	130	36	44	48
持分法による投資損失	-	-	564	11	-
その他	170	141	85	93	73

(単位：百万円)

	平成20年3月期 2008.3	平成21年3月期 2009.3	平成22年3月期 2010.3	平成23年3月期 2011.3	平成24年3月期 2012.3
経常利益	55,517	51,731	40,947	40,073	44,686
特別利益	2,655	625	195	182	11,797
投資有価証券売却益	2,655	372	195	168	149
関係会社株式売却益	-	252	-	-	8,564
特別配当金	-	-	-	-	3,010
貸倒引当金戻入額	-	-	-	14	-
新株予約権戻入益	-	-	-	-	72
特別損失	10,185	8,175	3,814	402	279
ソフトウェア評価損	-	3,050	-	-	-
投資有価証券売却損	-	-	-	-	21
投資有価証券評価損	618	3,758	1,036	38	257
関係会社株式売却損	-	137	-	-	-
関係会社株式評価損	-	876	-	-	-
退職給付引当金繰入額	9,567	-	-	-	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	351	-	-	-
事務所移転費用	-	-	2,777	-	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	364	-
税金等調整前当期純利益	47,987	44,181	37,328	39,853	56,204
法人税、住民税及び事業税	23,418	23,560	17,402	14,864	19,500
法人税等調整額	△ 3,588	△ 3,891	△ 1,926	1,798	3,782
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	23,190	32,920
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-	△ 4	1	-
当期純利益	28,157	24,513	21,856	23,188	32,920
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-	△ 4	1	-
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	23,190	32,920
その他の包括利益	-	-	2,487	△ 2,597	1,807
その他有価証券評価差額金	-	-	2,585	△ 2,178	1,708
為替換算調整勘定	-	-	△ 90	△ 405	93
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	△ 7	△ 13	5
包括利益	-	-	24,339	20,593	34,728
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	-	-	24,343	20,591	34,728
少数株主に係る包括利益	-	-	△ 4	1	-
E P S (円)	138.52	125.54	112.32	119.11	168.40
普通株主に帰属しない金額	-	-	-	-	-
【連結株主資本等変動計算書】					
利益剰余金期首残高	206,990	225,780	240,061	251,800	264,866
剰余金の配当	△ 9,368	△ 10,232	△ 10,117	△ 10,122	△ 10,144
当期純利益	28,157	24,513	21,856	23,188	32,920
自己株式の処分	-	-	-	-	△ 734
利益剰余金期末残高	225,780	240,061	251,800	264,866	286,907
【連結キャッシュ・フロー計算書】					
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	47,987	44,181	37,328	39,853	56,204
減価償却費	16,517	20,763	30,915	30,665	30,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	118	△ 11	△ 23	△ 42
受取利息及び受取配当金	△ 2,443	△ 1,986	△ 1,401	△ 1,477	△ 4,388
支払利息	-	13	13	8	71
投資事業組合運用損益(△は益)	△ 143	125	34	△ 107	14
持分法による投資損益(△は益)	△ 143	△ 143	564	11	△ 110
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2,655	△ 372	△ 195	△ 168	△ 128
投資有価証券評価損益(△は益)	618	3,758	1,036	38	257
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△ 114	-	-	△ 8,564
関係会社株式評価損	-	876	-	-	-
新株予約権戻入益	-	-	-	-	△ 72
ソフトウェア評価損	-	3,050	-	-	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	351	-	-	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	364	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 10,934	2,759	8,979	△ 1,726	△ 5,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	134	△ 96	△ 179	176	78
仕入債務の増減額(△は減少)	174	△ 6,043	△ 4,781	△ 4,305	1,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 978	△ 662	2,824	△ 1,575	△ 217
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 716	487	△ 1,051	1,389	832
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,438	△ 148	△ 1,426	△ 3,462	△ 3,438
差入保証金の増減額(△は増加)	△ 923	146	△ 1,594	1,745	△ 30
その他	4,508	△ 195	6,321	1,299	434
小計	53,445	66,869	77,375	62,707	67,528
利息及び配当金の受取額	2,381	1,994	1,425	1,394	4,499
利息の支払額	-	△ 13	△ 13	△ 4	△ 72
法人税等の支払額	△ 24,020	△ 22,669	△ 20,727	△ 15,319	△ 18,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,806	46,180	58,060	48,777	53,067

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 7,202	△ 6,874	-	△ 1,128	△ 782
定期預金の払戻による収入	6,579	6,929	6,009	330	853
有価証券の取得による支出	△ 40,878	△ 7,972	-	△ 19,933	△ 13,234
有価証券の売却及び償還による収入	31,000	28,000	-	6,300	14,910
有形固定資産の取得による支出	△ 21,381	△ 14,105	△ 12,499	△ 9,565	△ 20,848
有形固定資産の売却による収入	131	0	10	5	33
無形固定資産の取得による支出	△ 17,485	△ 57,862	△ 15,115	△ 10,211	△ 21,399
無形固定資産の売却による収入	1	0	2	0	345
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	△ 63	△ 30
投資有価証券の取得による支出	△ 3,461	△ 20,775	△ 3,435	△ 30	△ 29,285
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,665	2,251	8,446	6,557	5,351
関係会社株式の取得による支出	-	△ 616	△ 298	△ 14	-
関係会社株式の売却による収入	-	-	-	-	16,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	664	-	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△ 6	△ 11	△ 3	△ 1	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	110	43	44	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,925	△ 70,994	△ 16,175	△ 27,723	△ 47,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	-	-	6,500	3,500	6,921
短期借入金の返済による支出	-	-	△ 6,500	△ 3,500	△ 6,921
長期借入れによる収入	-	-	-	11,783	-
長期借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 2,574
短期社債の発行による収入	-	-	-	9,997	-
短期社債の償還による支出	-	-	-	△ 10,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△ 388	△ 235	△ 68	△ 53
自己株式の処分による収入	824	73	0	0	2,336
自己株式の取得による支出	△ 15,000	△ 11,870	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 9,360	△ 10,228	△ 10,112	△ 10,120	△ 10,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,537	△ 22,414	△ 10,348	1,590	△ 10,438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 672	△ 68	10	△ 335	62
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 40,329	△ 47,296	31,547	22,309	△ 5,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高	115,854	75,524	28,228	59,775	82,085
VII 現金及び現金同等物の期末残高	75,524	28,228	59,775	82,085	77,043

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
【その他注記事項】					
有形固定資産取得額(CF)	21,381	14,105	12,499	9,565	20,848
無形固定資産取得額(CF)	17,485	57,862	15,115	10,211	21,399
有形固定資産の減価償却累計額	58,077	65,533	72,445	76,135	81,888
【リース取引関係】					
リース物件の取得価額相当額	1,508	-	-	-	-
リース物件の減価償却累計額相当額	989	-	-	-	-
リース物件の期末残高相当額	518	-	-	-	-
未経過リース料期末残高相当額	1,974	-	-	-	-
1年内	935	-	-	-	-
1年超	1,038	-	-	-	-
支払リース料	804	-	-	-	-
減価償却費相当額	764	-	-	-	-
支払利息相当額	17	-	-	-	-
【有価証券関係】					
保有有価証券の評価損益	16,281	9,924	14,202	10,510	11,832
【退職給付関係】					
退職給付債務	△ 54,443	△ 57,241	△ 61,038	△ 66,031	△ 73,272
年金資産	30,390	27,304	35,849	42,808	49,989
未認識数理計算上の差異	1,183	7,020	3,567	4,870	8,174
未認識過去勤務債務	△ 2,920	△ 2,726	△ 2,531	△ 2,336	△ 2,141
退職給付引当金	△ 25,790	△ 25,642	△ 24,152	△ 20,689	△ 17,251
勤務費用	4,674	3,402	3,558	3,927	4,070
利息費用	1,512	1,103	1,173	1,244	1,332
期待運用収益	△ 701	△ 342	△ 330	△ 437	△ 545
数理計算上の差異の処理額	△ 572	△ 72	311	102	195
年金制度移行による退職給付引当金繰入額	9,567	-	-	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	△ 194	△ 194	△ 194	△ 194
退職給付費用合計	14,479	3,896	4,518	4,642	4,857
割引率	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	1.8%
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
【発行済株式等】					
期末発行済株式数(千株)	199,055	194,526	194,621	194,722	196,165
期中平均株式数(千株)	203,281	195,265	194,586	194,676	195,492
自己株式数(千株)	25,944	30,473	30,378	30,277	28,834
※ 平成23年4月の組織改正に伴いセグメントの区分を一部変更したため、過年度のセグメント数値については、当該変更後の区分による前年度数値のみを記載しています。					
【業種別売上高】					
コンサルティング	-	-	-	19,724	21,685
金融ITソリューション	-	-	-	194,938	202,628
証券業	-	-	-	94,935	99,887
保険業	-	-	-	54,420	54,594
銀行業	-	-	-	23,561	25,471
その他金融業等	-	-	-	22,021	22,674
産業ITソリューション	-	-	-	87,974	89,342
流通業	-	-	-	41,168	42,841
製造・サービス業等	-	-	-	46,805	46,501
IT基盤サービス	-	-	-	15,365	13,364
その他	-	-	-	8,324	8,532
【受注状況】					
受注高	350,714	374,122	345,440	312,903	341,469
コンサルティング	-	-	-	20,541	22,861
金融ITソリューション	-	-	-	185,165	202,902
産業ITソリューション	-	-	-	84,797	93,067
IT基盤サービス	-	-	-	14,519	14,011
その他	-	-	-	7,879	8,626
受注残高	143,199	176,021	182,759	169,286	175,242
コンサルティング	-	-	-	2,409	3,586
金融ITソリューション	-	-	-	110,310	110,579
産業ITソリューション	-	-	-	46,827	50,597
IT基盤サービス	-	-	-	7,797	8,443
その他	-	-	-	1,940	2,035
【従業員数】					
従業員数	5,711	6,118	6,263	6,594	6,881
派遣社員(平均)	1,850	1,922	1,799	1,646	1,696